

政務調査費 議員アンケート結果

2007.9.15-16

第14回全国市民オンブズマン山形大会

政務調査費の課題

- 1) 不正支出の露見と返還命令判決の多発 高まる透明化への要求
- 2) すすまない政務調査費の透明化
透明化を阻むのは何か。

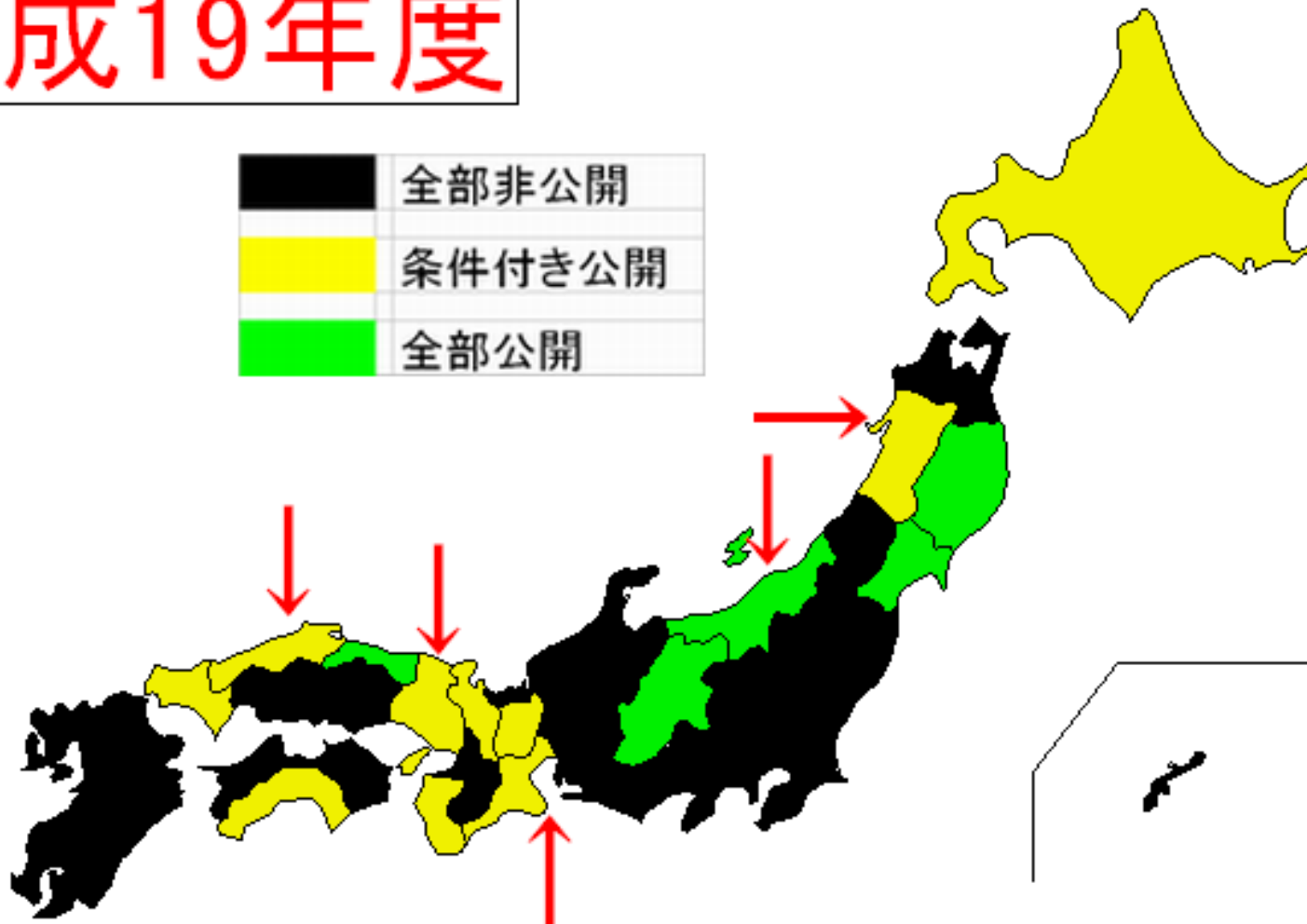
議員1人当たり年間政務調査費 支給額

- 最高額 **東京都** 年720万円
- 大阪市** 年720万円
- 都道府県 年300万～720万円
- ・市町村だと年数万～数10万円
- 47都道府県 + 17政令市で
- 年間合計 **186億円**

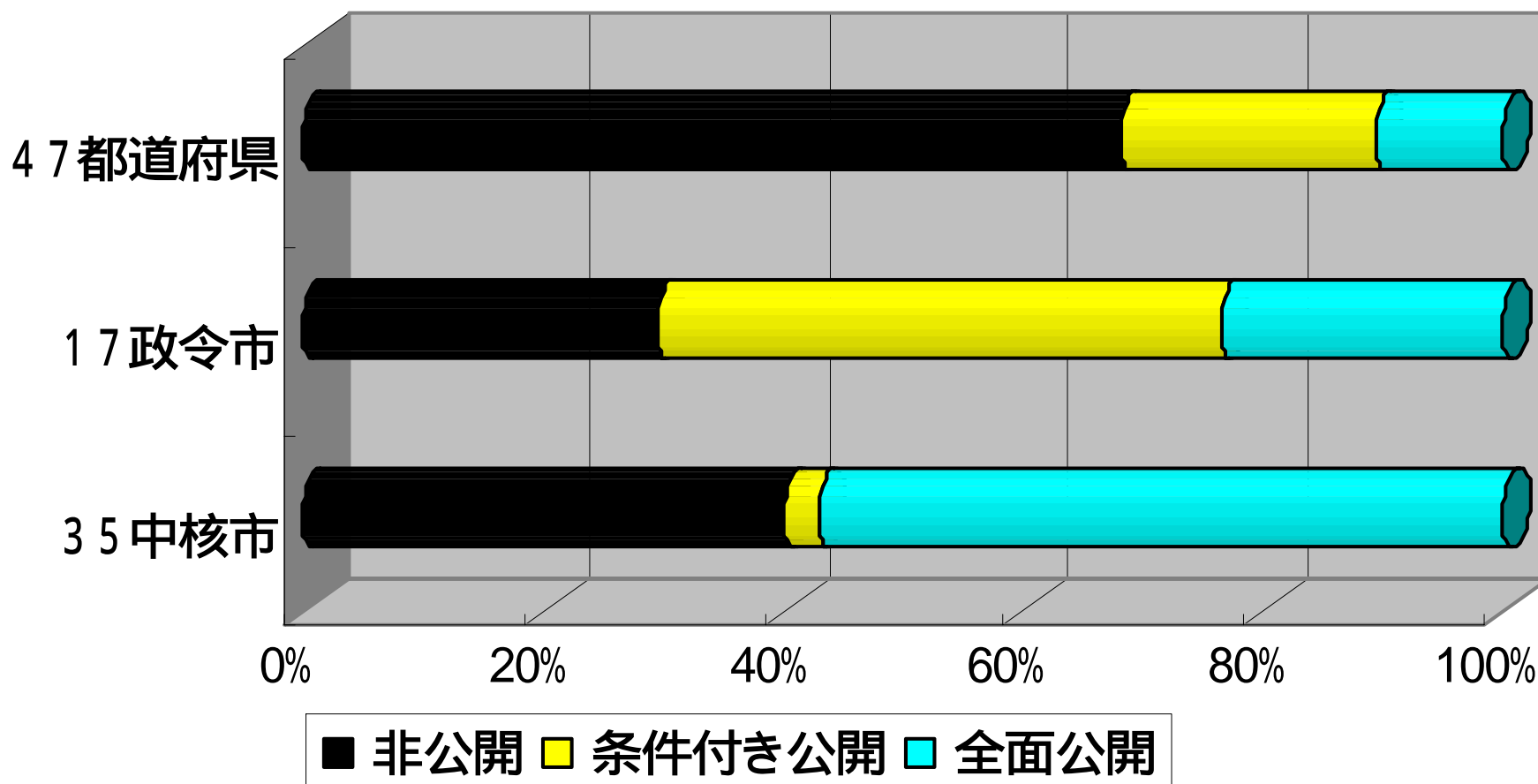
政務調査費領収書 開示状況

平成19年度

■	全部非公開
■	条件付き公開
■	全部公開



領収書を公開する自治体数 予算規模の小さい中核市ほど透明度が高い



政務調査費が不透明(現状)

癒着

1. 流用

2. 悪い議員が
のさばる

議員

政務調査費

知事
市長

チェック
機能が低下

市民

議員の働きを
チェックできず

政務調査費が透明になると

よい緊張関係



- 1. 流用せず
 - 2. 仕事をしない
- 議員が落選

チェック
機能の向上

市民
議員の働きをチェック
悪い議員を淘汰

札幌市議 1542万円
返還命令判決確定

函館市議 116万円

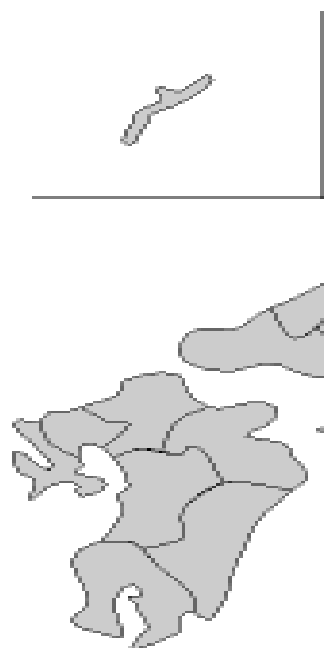
弘前市議
182万円

弘前市議
625万円

仙台市議
770万円

名古屋市議
2460万円

大阪府議
3億4116万円返還勧告

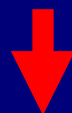


選挙後見えなくなった議員個人の意識

2007年春 統一地方選での公約
当選後トーンダウン—会派を通じた同じような発言へ

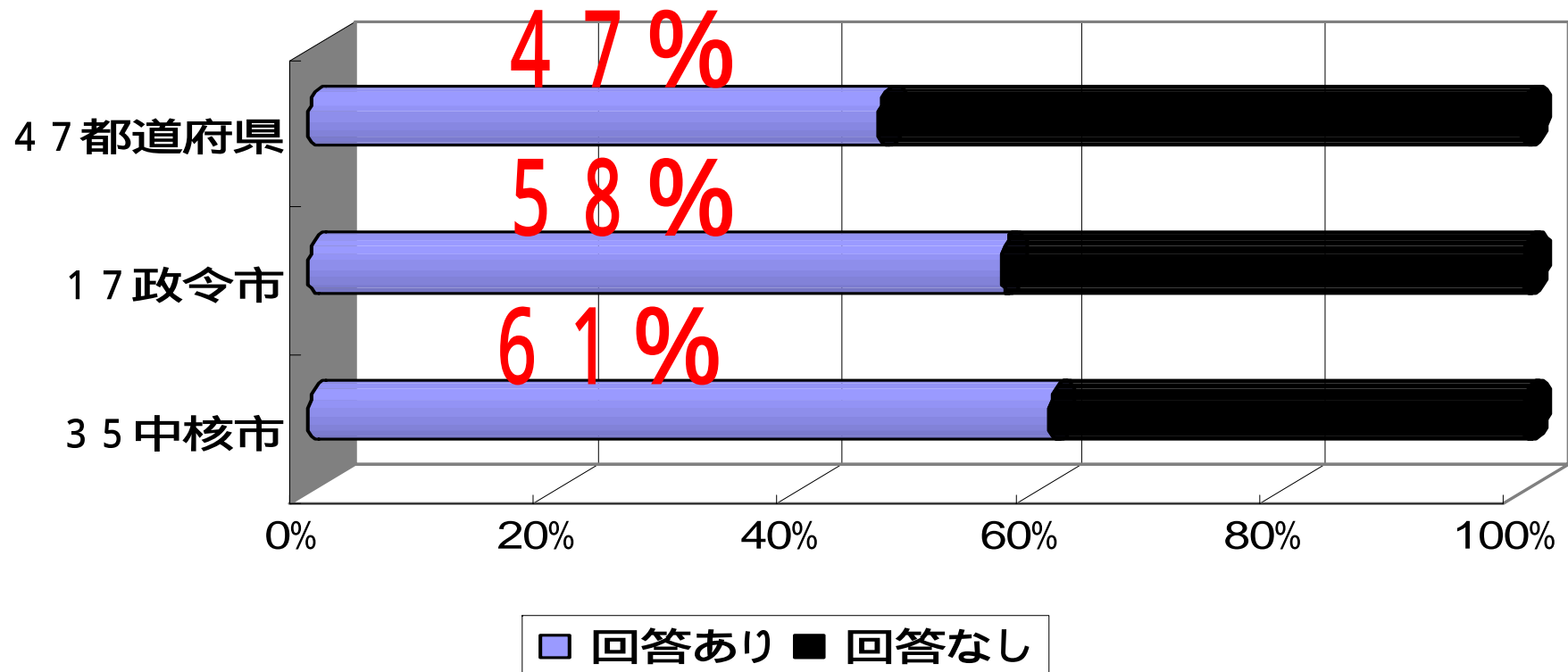
本アンケートの目的

- 1) 改めて問う、議員の意識
- 2) 議会での自由な議論を阻むもの
地方議会の自由な意見表明度(?)を
あわせて調査



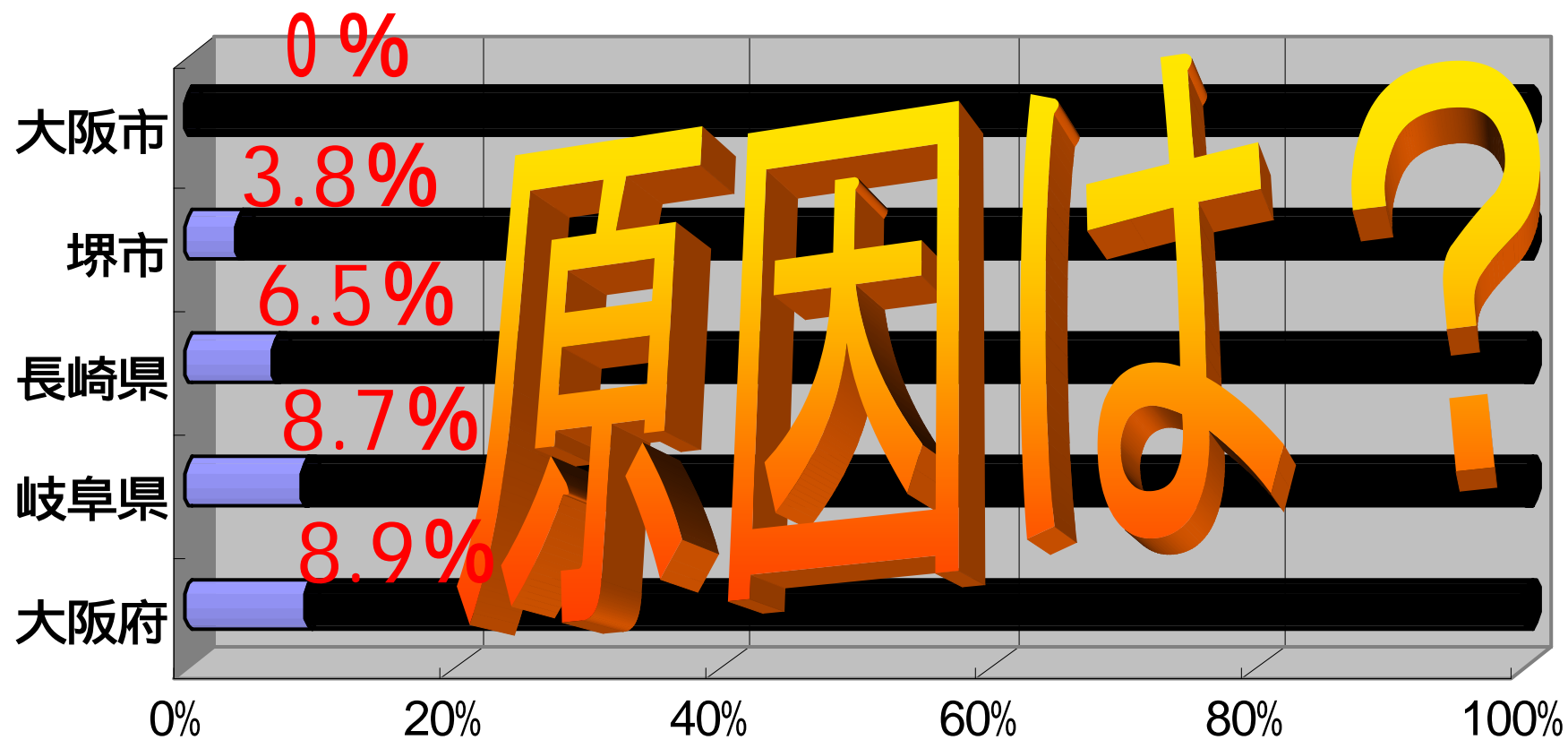
- 全5754議員にアンケート

回答議員 3054名
平均回答率 53%



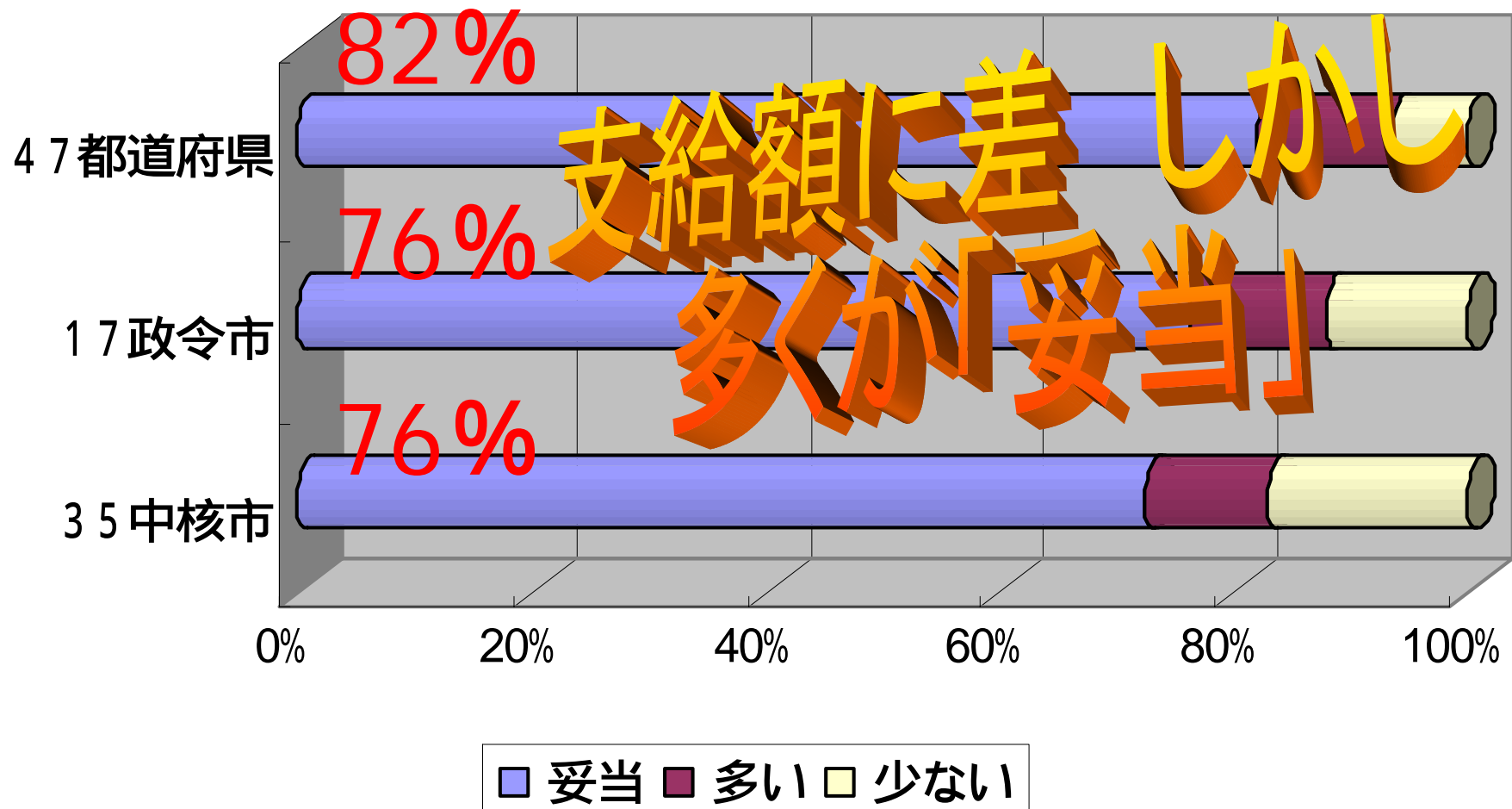
- 一般的に人口、予算規模の小さい自治体議員の回答率が高い

回答率の低い自治体



■ 回答あり ■ 回答なし

適切な交付額について



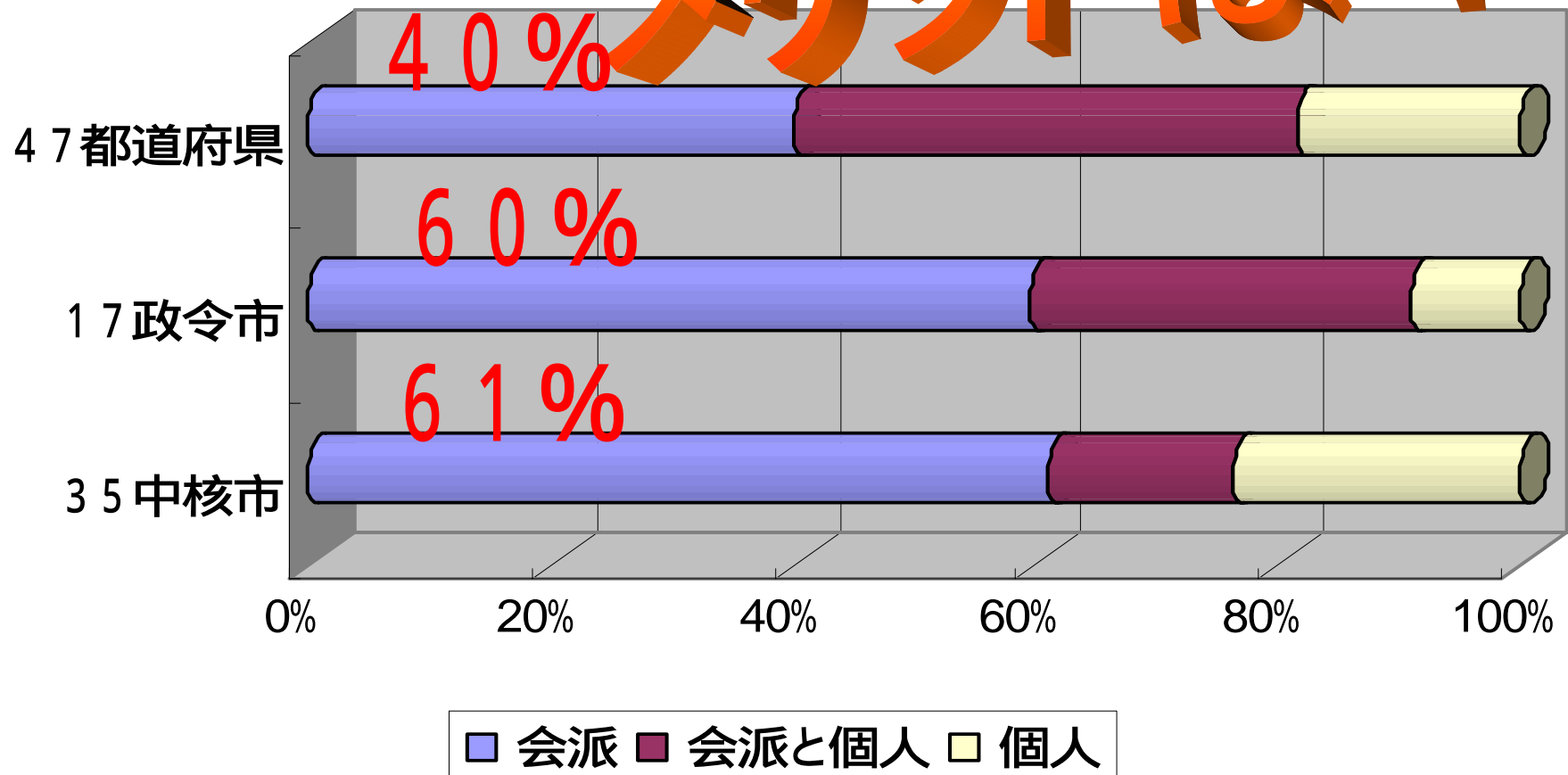
支給額と回答(高回答率自治体)

	支給額 (月)	回答率	支給額妥当
秋田県	31万円	84.4%	89.5%
福井県	0万円	97.5%	91.7%
愛知県	0万円	91.3%	97.8%
三島市	3万円	100.0%	89.8%
兵庫県	50万円	76.3%	91.9%
山口県	35万円	100.0%	98.0%

既得権益化?

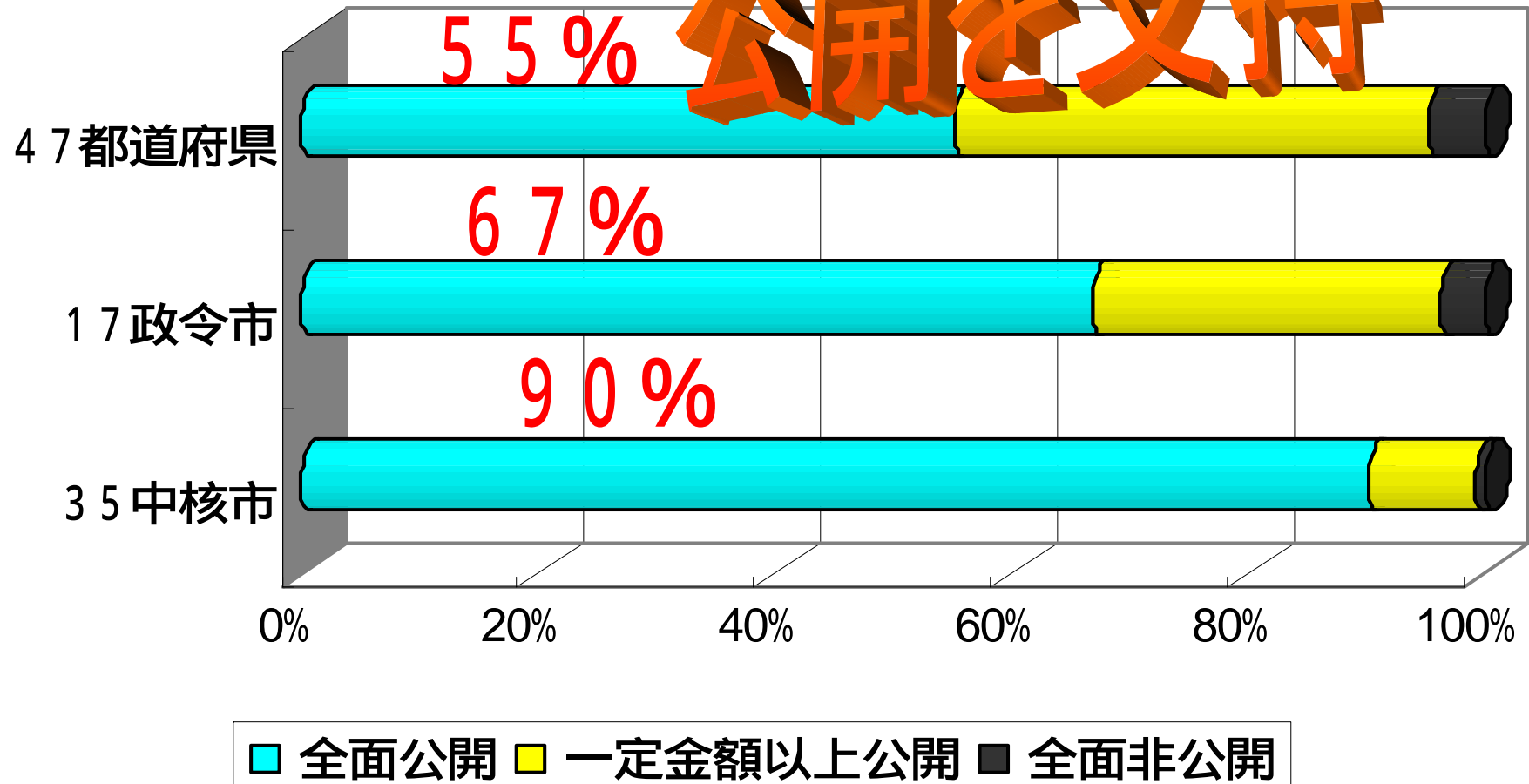
支給対象

会派支給の ターゲットは？



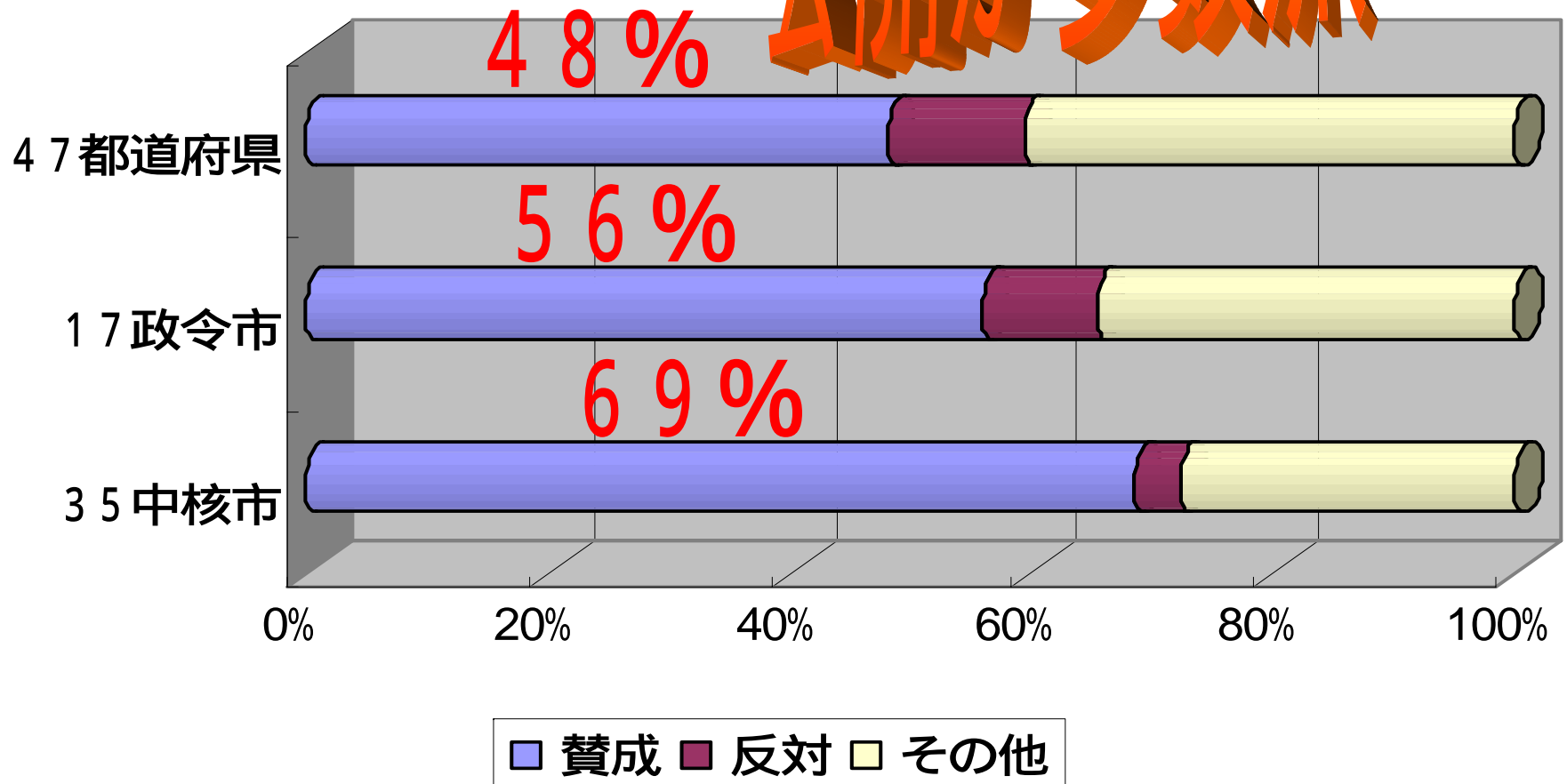
透明性 領収書

圧倒的多数が
公開を支持



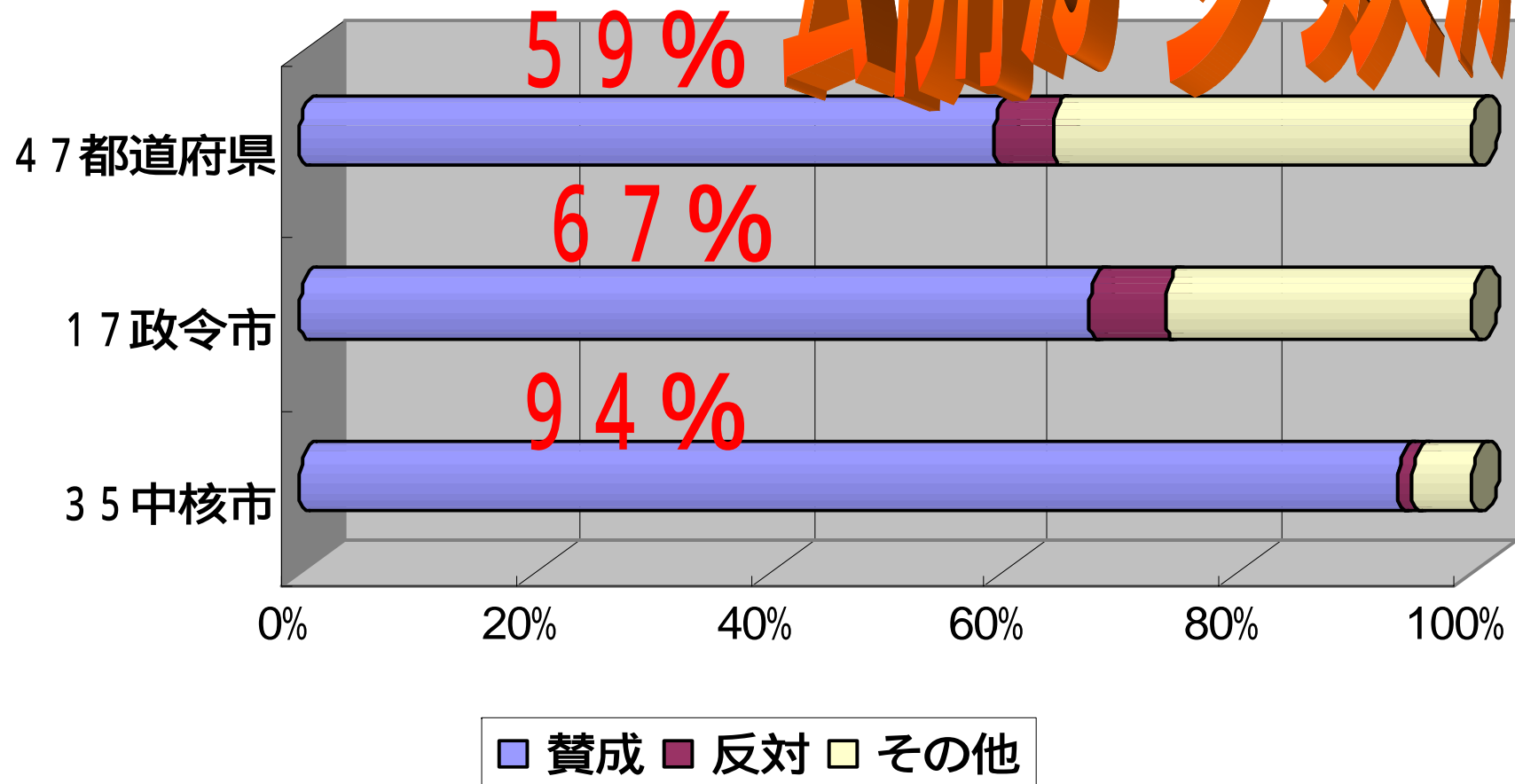
透明性 活動報告書

政令市・中核市では
公開が多数派

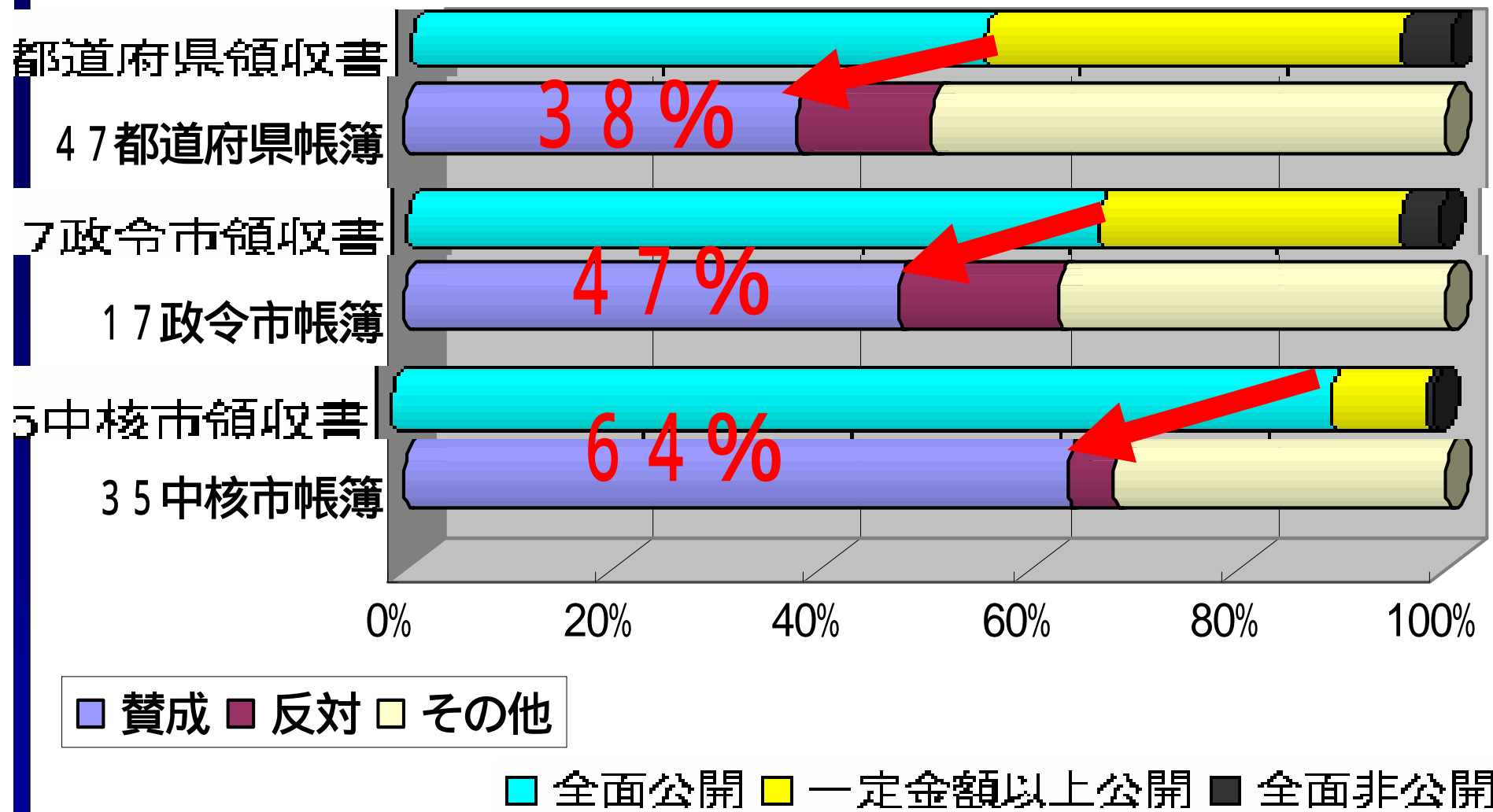


透明性 視察報告書

公開が多数派

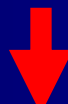


透明性 - 会計帳簿



まとめ

- ・回答議員 透明性向上を主張
- ・回答拒否組 透明性向上に反対？
ただし、回答拒否組も、議会での意思決定に多大な影響を及ぼしている



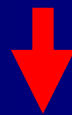
反対意見を持つものに対する説明責任の
点から疑問

地方議会の問題点を象徴

政務調査費の透明化は不可避

- 政務調査活動をチェックすること
= 政務調査活動をしない議員をチェックすること

選挙の際の重要な情報となる



議会の活性化へ

次は、使途について
大阪府個別外部監査結果の
報告